

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
【英訳名】	Escrow Agent Japan , Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本間 英明
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 漆原 達弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 漆原 達弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	605,348	1,276,769
経常利益 (千円)	92,275	328,264
四半期(当期)純利益 (千円)	48,949	198,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,949	-
純資産額 (千円)	1,440,928	1,230,869
総資産額 (千円)	1,654,660	1,449,579
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.39	502.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	62.64	-
自己資本比率 (%)	87.1	84.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	44,742	198,216
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	104,890	769
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	144,680	248,929
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,102,825	1,018,293

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.80

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第8期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第7期連結会計年度に代えて、第7期事業年度について記載しております。なお、第7期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第7期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第7期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（エスクローサービス事業）

平成26年5月14日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン・トラストを新規設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社は平成26年8月28日に関東財務局より管理型信託業の登録完了通知を受け、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託に商号変更をしております。

この結果、平成26年8月31日現在では、当社グループは当社、子会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に企業収益が改善傾向にあり、雇用や所得に対する明るい展望から景気回復への期待感が高まる状況となりました。

不動産市場においては、住宅ローン減税や住宅ローン金利が低い水準で推移しているものの、4月に実施された消費税増税後の反動により新築住宅着工戸数は一時の増加基調から減少傾向へ転じ、当第2四半期連結累計期間においても戸建住宅を中心に減少しております。一方、貸家着工戸数は、改正が見込まれる相続税への対策として関心が強く、節税ニーズに基づく底堅い推移となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画に基づき、不動産取引の安全性を強化・支援するための「日本版」エスクロー事業の実現に向け、事業を推進してまいりました。当社グループは、エスクローの果たす機能を精算事務・資金決済・権原保証と定義しており、本年5月に資金決済機能の強化策として、当社100%出資により株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン・トラスト（現：株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託）を完全子会社として設立いたしました。当該連結子会社は、平成26年8月25日に管理型信託業の登録を受け、同9月9日より事業を開始しており、今後、信託機能を活用した合理的かつ利便性の高い信託スキームの構築を背景に当社と連携し、グループ全体の業容拡大に努めて参ります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は605,348千円、営業利益は100,928千円、経常利益は92,275千円、四半期純利益は48,949千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、ASPクラウドサービス及び司法書士を始めとした専門家向けITインフラ構築支援、建物完成・引渡しサポートサービス、信託を活用した決済事務サービスを提供しており、不動産取引に登場するステークホルダーに対し、より合理的かつ安全な取引の仕組みを提供するべく事業を推進しております。当第2四半期連結累計期間においては、特定ビルダーFC加盟店と融資元金融機関との連携による優遇金利適用の提携ローンスキームを推進しており、業容拡大に努めております。

この結果、売上高は272,069千円、セグメント利益は223,588千円となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資案件の事務を請負い、取引先金融機関の業務効率化及びコスト削減の実現を推進しております。当第2四半期連結累計期間においては、中期経営計画に基づき、新規顧客の獲得に向けた活動を推進する一方、既存顧客の業務範囲を拡大するべく営業活動に努め、かねてより協議及び調整を続けてまいりました金融機関3行との契約締結に至りました。

この結果、売上高は333,278千円、セグメント利益は70,833千円となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は1,654,660千円となりました。

流動資産は1,472,264千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,302,828千円、売掛金125,217千円であります。固定資産は182,395千円となりました。主な内訳は、差入保証金34,065千円、長期預金100,000千円であります。

負債の残高は213,731千円となりました。流動負債は203,706千円となりました。主な内訳は、未払金81,500千円、未払法人税等52,555千円であります。固定負債は固定リース債務のみであり、10,024千円であります。

純資産の残高は1,440,928千円となりました。主な内訳は、資本金275,009千円、資本剰余金389,849千円、利益剰余金776,070千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,102,825千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は44,742千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益89,520千円、賞与引当金の増加額22,862千円及び法人税等の支払額59,457千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は104,890千円となりました。これは主に、信託預金の預入による支出100,000円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は144,680千円となりました。これは主に、自己株式の売却による収入149,040千円、株式の発行による収入49,456千円及び配当金の支払51,562千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	782,500	784,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	782,500	784,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日 (注)	15,000	782,500	6,976	275,009	6,976	290,009

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)中央グループホールディングス	東京都中央区日本橋富沢町8番12号	242,000	30.93
本間 英明	新潟県新潟市中央区	174,000	22.24
(株)TSインベスター	大阪府堺市堺区八千代通3番4号	40,000	5.11
日本証券金融(株)	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	22,800	2.91
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	19,100	2.44
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4番	17,200	2.20
久保内 隆	千葉県松戸市	16,500	2.11
(株)ケーシー・プラン	大阪府大阪市西区西本町一丁目8番2号	15,000	1.92
千原 將成	大阪府大阪市福島区	14,600	1.87
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	14,500	1.85
計	-	575,700	73.58

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,300	7,823	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	782,500	-	-
総株主の議決権	-	7,823	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	管理本部長	久保内 隆	平成26年8月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部長	取締役 システム業務本部長	漆原 達弥	平成26年8月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,302,828
売掛金	125,217
仕掛品	8,545
繰延税金資産	14,385
その他	21,375
貸倒引当金	87
流動資産合計	1,472,264
固定資産	
有形固定資産	12,056
無形固定資産	35,125
投資その他の資産	135,213
固定資産合計	182,395
資産合計	1,654,660
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,628
リース債務	8,390
未払法人税等	52,555
賞与引当金	22,862
その他	110,270
流動負債合計	203,706
固定負債	
リース債務	10,024
固定負債合計	10,024
負債合計	213,731
純資産の部	
株主資本	
資本金	275,009
資本剰余金	389,849
利益剰余金	776,070
株主資本合計	1,440,928
純資産合計	1,440,928
負債純資産合計	1,654,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	605,348
売上原価	300,293
売上総利益	305,054
販売費及び一般管理費	204,125
営業利益	100,928
営業外収益	
受取利息	148
受取家賃	110
その他	364
営業外収益合計	622
営業外費用	
支払利息	68
株式公開費用	8,863
その他	342
営業外費用合計	9,275
経常利益	92,275
特別損失	
減損損失	2,754
特別損失合計	2,754
税金等調整前四半期純利益	89,520
法人税、住民税及び事業税	50,125
法人税等調整額	9,553
法人税等合計	40,571
少数株主損益調整前四半期純利益	48,949
四半期純利益	48,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,949
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	48,949
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	48,949
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	89,520
減価償却費	5,213
賞与引当金の増減額(は減少)	22,862
受取利息及び受取配当金	148
支払利息	68
株式公開費用	8,863
減損損失	2,754
売上債権の増減額(は増加)	8
たな卸資産の増減額(は増加)	1,785
仕入債務の増減額(は減少)	1,726
前払費用の増減額(は増加)	10,094
未払金の増減額(は減少)	18,704
未払消費税等の増減額(は減少)	1,570
その他	2,279
小計	104,135
利息及び配当金の受取額	133
利息の支払額	68
法人税等の支払額	59,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	292
有形固定資産の取得による支出	2,935
無形固定資産の売却による収入	683
無形固定資産の取得による支出	2,932
定期預金の払戻による収入	100,000
定期預金の預入による支出	100,000
信託預金の預入による支出	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式公開費用の支出	11,857
株式の発行による収入	49,456
自己株式の売却による収入	149,040
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,775
配当金の支払額	51,562
リース債務の返済による支出	4,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102,825

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年5月15日付けで当社100%出資による子会社である株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン・トラストを設立したことにより、第1四半期連結会計期間より当該子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社は平成26年8月28日に関東財務局より管理型信託業の登録完了通知を受け、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託に商号変更をしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
役員報酬	34,200千円
給料及び手当	59,716
賞与引当金繰入額	7,533
法定福利費	12,383
地代家賃	16,715
業務委託費	14,208

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,302,828千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000
信託預金	100,003
現金及び現金同等物	1,102,825

(株主資本等に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	51,562	利益剰余金	75.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月27日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行及び自己株式の処分を行い、資本金が24,840千円、資本剰余金が124,680千円増加し、自己株式が49,200千円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が各々6,976千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が275,009千円、資本剰余金が389,849千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	272,069	333,278	605,348	-	605,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	272,069	333,278	605,348	-	605,348
セグメント利益	223,588	70,833	294,421	193,492	100,928

- (注) 1. セグメント利益の調整額 193,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失2,754千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	48,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,949
普通株式の期中平均株式数(株)	760,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円64銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	21,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクロー・エージェント・ジャパンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。